

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

静金曜日？

<ポイント>

- ◆昨日は、ギリシャ問題に関するユーロ圏財務相会合で合意に至らず協議は 27 日に持ち越されたが、ユーロ相場を始め市場の反応は限定的で、主要通貨は全般的に小動きだった。
- ◆ドル/円は、124 円台半ばの上値の重さが意識される中、一部米経済指標の予想比上振れや米中長期債利回りの上昇にも拘らず、123 円台で軟調に推移した。
- ◆本日は、本邦 5 月コア CPI、ギリシャ問題を巡る EU 首脳会合 2 日目、米ミシガン大消費者信頼感確報値、Carney 英中銀総裁発言などが予定されている。
- ◆ギリシャ支援に関するユーロ圏財務相会合が土曜に再度開催されることになったため、本日の EU 首脳会合では進展が見られない可能性が高まっており、ユーロや豪ドルだけでなく、ドル/円も動意薄の展開となるリスクが高まった。

昨日までの世界:上がれないので、下がった

ドル/円は、124 円台半ばの上値の重さが意識される中、ギリシャ問題への懸念から欧州時間入りにかけて下落し、一時 123.32 円の安値をつけた。ユーロ圏財務相会合で合意に至らず週末土曜に持ち越しになるとのニュースが流れても反応は限定的だった。NY 時間入り後に発表された米経済指標では、5 月コア PCE デフレーターは前年比+1.2%で市場予想通り(但し前月分が+1.3%へ上方修正された)だった一方、個人支出が前月比+0.9%と高い伸びを示し市場予想を上回ったが、特段ドル買いの反応はみられず、米中長期債利回りの上昇傾向も下支えとならず、123 円台で軟調に推移した。

ユーロ/ドルは、ギリシャ支援協議が大詰めを迎える中で、積極的な取引が控えられているためか、ユーロ圏財務相会合での合意延期を受けて 1.1154ドルへ軟化する局面があったが、すぐに反発し、結果として前日とほぼ同じ 1.12ドル丁度近辺での小動きに終始した。

ユーロ/円は、欧州時間入りにかけてドル/円とユーロ/ドルが同時に下落したことから、138 円台半ばから一時 137.67 円へ下落した。もっとも、その後のユーロ/ドルの反発を受けて 138 円台半ばへすぐに反発した。

豪ドル/米ドルは、アジア時間に豪 2 年債利回りの持ち直しと共に 0.77ドル丁度近辺から 0.77ドル台半ばへ強含みとなった後は、ギリシャ関連材料にも殆ど反応せず同水準で引けた。

豪ドル/円も、アジア時間に強含みとなる局面がみられたが、全体として 95 円台半ばでの狭い範囲内の取引に終始した。

きょうの高慢な偏見: 静金曜日?

[今週の見通しはこちら\(6月19日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

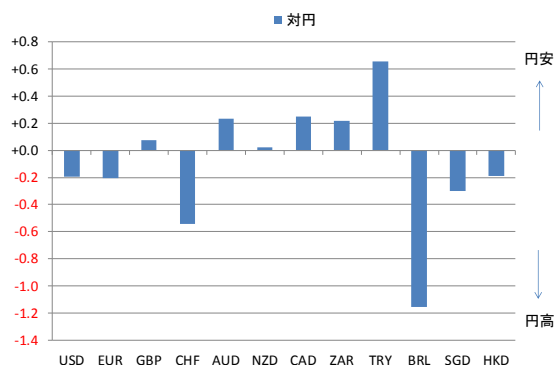
ドル/円は、ギリシャ支援に関するユーロ圏財務相会合が土曜に再度開催されることになったため、本日のEU首脳会合では進展が見られない可能性が高まったようだ。週末を控えて資本規制導入リスクなどが懸念され米中長期債利回りの低下、欧米株安および米利回り低下につれてドル安円高圧力がかかる可能性もあるが、昨日のユーロや豪ドルのように123円台半ばで動意薄の展開になるかもしれない。

なお、本邦コアCPIは前年比ゼロ%とデフレの瀬戸際への回帰が予想されているが、黒田総裁は追加緩和の姿勢を示すどころか円安牽制を行っており、当面は追加緩和期待の変化が円相場を動かすことにはなりそうにない。

ユーロ/ドルも、ギリシャ支援問題が合意に近づけばポジティブ、合意が先送りされればネガティブなインパクトがあるはずだが、ユーロ圏財務相会合が土曜に開催される運びとなったことから、1.12ドル丁度近辺での小動きが続きそうだ。

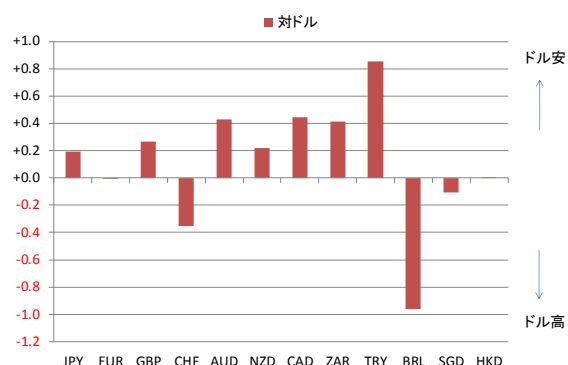
豪ドルも、対米ドルで安値圏で推移しているものの方向感がなく、0.77ドル台で方向感のない展開が続きそうだ。

主要通貨の対円相場(前日比%)



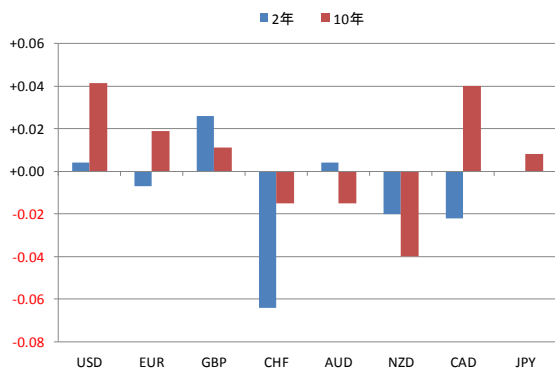
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



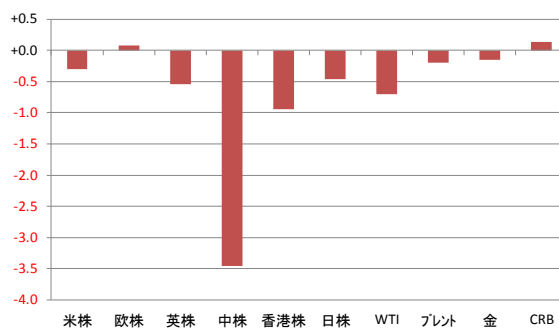
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会